

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第532号 2025年9月
安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル2F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

米国製ステルス戦闘機F35B 新田原基地配備に反対

佐川嘉正さん F35Bの宮崎・新田原基地配備反対実行委員会

戦争への道 は許さない

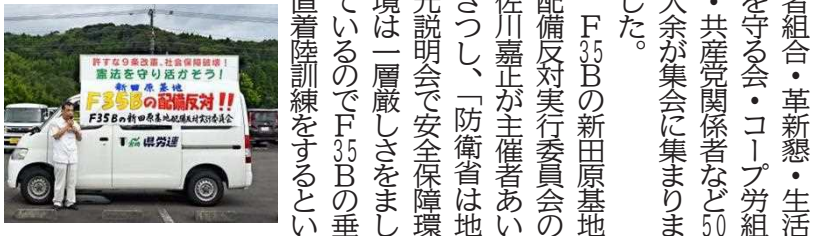
広がる九州での運動

県平和委員会が呼びかけて新日本婦人の会、県労連、日本共産党などで結成した「F35Bの新田原基地配備反対実行委員会」は8月7日、宮崎県のほぼ中央に位置する新富町三納代コミュニティ広場で11時から20分間、F35Bの新田原基地配備反対抗議集会を開きました。



県平和委員会が呼びかけて新日本婦人の会、県労連、日本共産党などで結成した「F35Bの新田原基地配備反対実行委員会」は8月7日、宮崎県のほぼ中央に位置する新富町三納代コミュニティ広場で11時から20分間、F35Bの新田原基地配備反対抗議集会を開きました。

猛暑の中での集会なので時間短縮をし、集会後近くの物産店前の歩道で11時30分ごろから11時45分までスタンディングをしました。F35Bが飛来予定の13時に合わせて自家用車に分乗して15、16人が基地が見渡せる新田原公園と眺台で待機しました。



集会には遠くは延岡市・門川町・日向市から、分野別では県労連・新日本婦人の会・平和委員会をはじめ、九条の会・年金写真館・スタンディングの訴える吉田貴行新富町議

者組合・革新懇・生活を守る会・コープ労組・共産党関係者など50人余が集会に集まりました。F35Bの新田原基地配備反対実行委員会の佐川嘉正が主催者あいさつし、「防衛省は地元説明会で安全保障環境は一層厳しさをましているのにF35Bの垂直着陸訓練をするというのです。安全保障環境は国際的な関係です。自然現象ではありませぬ。軍事で安全を保障するという考えはお互いに軍事を増強する軍拡競争にはまってしまう。最後には核兵器を使うぞということになります」と述べました。次に日本共産党宮崎県委員会委員長の来住一人さんが「日米同盟を基軸に政治を進めたらアメリカの戦争に日本が巻き込まれる。日米安保条約廃棄が求められている」とスピーチ。

集会、自衛隊への申し入れ、熊本県への要請を終え、残ったメンバーで総括的なまとめを簡単におこないましたが、これまで特定の団体だけの行動であったり、あるいは各団体

イルを配備しないこと、の2点。要請項目は、①健康と、②弾薬庫建設や基地整備、ミサイル運用部隊の配備などについて住民説明会を開催すること、の2点。たにも関わらず、百名を超える方々に集結いただき、中止申入れ前の意思統一をおこなった、氣勢を上げることができました。集会では、主催者のあいさつのもと、熊本県平和委員会からの発言、健康駐屯地の地元団体「平和が一番」の発言、またオスプレイ配備に反対する佐賀県からの参加者からの発言もあり、暑いさなかの集会でしたが、元気の出る集会となりました。

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

中止と説明会を
防衛省等に要請



集会で発言する熊本さん(しんぶん赤旗提供)

今回の要請行動は、SNSを通じて全国に賛同を求めたところ、マスコミ報道から5日もたないうちに、全国96団体から賛同とともにメッセージが寄せられました。さらに申し入れの前に、健康自衛隊近くの健康本町公園での集会を呼びかけたところ、呼びかけ期間がわずかに数日であつ

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

長射程ミサイル配備するな 熊本9団体・4野党で要請、集会

7月29日付の熊本の地元紙・熊本日日新聞の1面トップに「防衛省 健康に長射程ミサイル25年度末敵基地攻撃能力を保有」の大きな見出しが躍りました。当然多くの地元市民に不安が走りま

集会呼かけ、数
日で百人超参加

今回の要請行動は、SNSを通じて全国に賛同を求めたところ、マスコミ報道から5日もたないうちに、全国96団体から賛同とともにメッセージが寄せられました。さらに申し入れの前に、健康自衛隊近くの健康本町公園での集会を呼びかけたところ、呼びかけ期間がわずかに数日であつ

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

健康自衛隊・西部方面総監部の門前での中止申し入れにも、熊本県危機管理課への要請にも20名を超えるみなさんが参加していただき、迫力ある交渉ができました。

4面の紙谷敏弘論考で報告されているように、防衛省は今年、従来の防衛白書に加え、中生向けと高校生向けの「防衛白書」2冊を発行した。防衛省は2021年以来小生向けの「防衛白書」も発行している。その2024年度版では「ウクライナはどうしてロシアに攻め込まれたのか」と問い「防衛力が足りなかったから」と説明。中国などを名指しして危険をあり、「日米同盟」や軍事費増の重要性を強調している。▼今年の中生版では「日本とアメリカは、日米安全保障条約という約束を結んでいます」「もしどこかの国が日本に対して攻撃しようとする場合、その国は世界一の軍力を持つ直接対決すること覚悟しなければなりません」などと記述している。▼しかし、いま問題になっている「台湾有事」はアメリカが台湾問題に介入すれば日本が戦争に巻き込まれるというシナリオだ。日本は「巻き込まれる」のではなく「巻き込まれる」のだ。政府の一方的見解を傳達途上の子どもに押し付ける防衛省の教育介入は許されない。